

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 J F E システムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 崎 宏

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 保 幸 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 保 幸 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	18,214,521	19,174,203	39,092,157
経常利益	(千円)	734,333	1,233,132	2,297,020
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	478,054	316,211	1,264,942
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	500,616	460,986	1,413,951
純資産額	(千円)	11,684,724	12,698,624	12,598,007
総資産額	(千円)	21,867,627	23,279,806	23,705,931
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	60.88	40.27	161.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.7	52.7	51.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	1,298,892	1,620,661	3,942,522
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	1,235,823	706,144	1,652,463
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	462,831	546,454	670,837
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	4,046,294	7,845,768	6,065,283

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.98	60.92

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にあります。情報サービス業界におきましては、ビッグデータ活用の本格化や働き方改革に関連する需要の拡大などにより堅調な情報システム投資が持続しておりますが、金融や公共の大規模プロジェクト終息に伴い、成長の鈍化も推測されます。

このような事業環境の中、当社グループは中期経営計画（平成27年度～平成29年度）の仕上げとして、重点課題である「JFEスチール製鉄所システムリフレッシュの遂行」、「ソリューション事業の拡大」、「基盤サービス事業の拡大」を推進するとともに、一般顧客向けの基幹事業である製造、金融業界向け事業や自社プロダクト事業の強化に取り組みました。

5月には、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が、経済産業省と東京証券取引所が主催する「攻めのIT経営銘柄」に3年連続で選定されました。当社が担当した製鉄所設備保全システムでの先進的な情報通信技術の活用などが評価されました。

また、今後の事業拡大に備え、部門間のコミュニケーション活性化や、オフィス環境整備による経営効率の向上をはかるため、本社を東京都港区芝浦に移転するとともに、現在7拠点に分散している首都圏オフィスのうち4拠点を新本社に集約することを決定いたしました。移転時期は平成30年1月を予定しております。

当第2四半期連結累計期間の営業成績につきましては、製鉄所システムリフレッシュ関連の増加などにより連結売上高は前年同四半期比960百万円（5.3%）増の19,174百万円、営業利益は前年同四半期比493百万円（67.4%）増の1,226百万円、経常利益は前年同四半期比499百万円（67.9%）増の1,233百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、本社移転及び首都圏オフィスの集約に伴う特別損失の計上により、前年同四半期比162百万円（33.9%）減の316百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の6,065百万円から1,780百万円増加し7,846百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

1,621百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ322百万円の増収となりました。これは減損損失を計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

706百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,942百万円の増収となりました。これは預入期間3ヵ月超の預け金の減少等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

546百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ84百万円支出が増加しました。これは配当金の支払額の増加等によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに販売費及び一般管理費としての人件費及び諸経費であります。

財政政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品等の購入に係る費用及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了するため、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によって賄っておりますが、当第2四半期連結累計期間の所要資金は自己資金によって賄っております。

また、当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステム（CMS）を利用し短期運転資金の調整を行っております。

(4) 経営方針、経営戦略及び目標とする経営指標

当第2四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略及び目標とする経営指標等に重要な変更及び新たな設定はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に関し新設、休止、大規模改修、除却、売却等の著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、本社移転及び本社を含む首都圏オフィスの集約を平成30年1月に実施することを新たに決定しております。これに伴い関係する事務所において固定資産の減損損失（686百万円）を特別損失に計上いたしました。減損対象の固定資産については事務所移転後、除却又は売却を行う予定であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,412,000
計	31,412,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,853,000	7,853,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	7,853,000	7,853,000		

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		7,853,000		1,390,957		1,959,236

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	5,116,500	65.15
J F E システムズ社員持株会	東京都墨田区太平4丁目1番3号	701,000	8.93
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	250,000	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	142,600	1.82
J F E プラントエンジニア株式会社	東京都台東区蔵前2丁目17番4号	100,000	1.27
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	94,400	1.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	83,500	1.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505050 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	27-1 YOUIDO-DONG, GU, SEOUL KOREA (東京都港区港南2丁目15番1号)	54,300	0.69
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区北浜3丁目1番6号	50,000	0.64
J F E アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町3番48号	50,000	0.64
J F E 物流株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番5号	50,000	0.64
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	50,000	0.64
計	-	6,742,300	85.86

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 142,600株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 83,500株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,852,000	78,520	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	7,853,000		
総株主の議決権		78,520	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) J F Eシステムズ株式会社	東京都墨田区太平四丁目1 番3号	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【役員の状況】

(取締役及び監査役の状況)

該当事項はありません。

(執行役員の状況)

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,283	145,768
受取手形及び売掛金	7,144,702	6,354,156
商品	75,148	77,263
仕掛品	912,532	1,336,877
貯蔵品	37,524	39,496
預け金	7,630,000	7,700,000
その他	1,300,356	1,495,959
貸倒引当金	1,579	1,464
流動資産合計	17,233,966	17,148,055
固定資産		
有形固定資産	1,885,557	1,174,455
無形固定資産		
その他	2,429,662	2,318,186
無形固定資産合計	2,429,662	2,318,186
投資その他の資産		
その他	2,172,685	2,657,150
貸倒引当金	15,939	18,039
投資その他の資産合計	2,156,746	2,639,111
固定資産合計	6,471,965	6,131,751
資産合計	23,705,931	23,279,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,160,758	1,540,961
未払法人税等	518,598	281,140
受注損失引当金	25,631	23,925
製品保証引当金	105,018	17,130
未払費用	2,474,607	2,574,244
その他	1,923,866	2,177,069
流動負債合計	7,208,477	6,614,468
固定負債		
退職給付に係る負債	3,166,034	3,274,916
その他	733,412	691,797
固定負債合計	3,899,446	3,966,713
負債合計	11,107,923	10,581,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,444	1,959,444
利益剰余金	8,877,488	8,856,337
自己株式	271	422
株主資本合計	12,227,618	12,206,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,730	169,959
土地再評価差額金	9,762	1,602
退職給付に係る調整累計額	138,474	112,157
その他の包括利益累計額合計	53,982	59,403
非支配株主持分	424,371	432,905
純資産合計	12,598,007	12,698,624
負債純資産合計	23,705,931	23,279,806

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,214,521	19,174,203
売上原価	14,863,304	15,332,111
売上総利益	3,351,217	3,842,092
販売費及び一般管理費	1 2,618,987	1 2,616,398
営業利益	732,230	1,225,695
営業外収益		
受取利息	4,768	4,177
受取配当金	4,801	5,316
受取手数料	3,681	3,618
その他	1,713	856
営業外収益合計	14,963	13,967
営業外費用		
支払利息	2,174	2,951
会員権評価損		2,100
その他	10,685	1,479
営業外費用合計	12,859	6,530
経常利益	734,333	1,233,132
特別利益		
子会社清算益	7,832	
特別利益合計	7,832	
特別損失		
本社等移転集約関連損失		16,000
減損損失		685,543
特別損失合計		701,543
税金等調整前四半期純利益	742,165	531,589
法人税等	261,430	192,225
四半期純利益	480,736	339,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,682	23,153
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,054	316,211

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	480,736	339,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	95,305
為替換算調整勘定	11,258	
退職給付に係る調整額	30,774	26,316
その他の包括利益合計	19,880	121,622
四半期包括利益	500,616	460,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498,021	437,756
非支配株主に係る四半期包括利益	2,594	23,230

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	742,165	531,589
減価償却費	787,810	800,723
減損損失		685,543
本社等移転集約関連損失		16,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	129,509	146,748
受取利息及び受取配当金	9,569	9,493
支払利息	2,174	2,951
売上債権の増減額(は増加)	1,160,607	933,092
たな卸資産の増減額(は増加)	630,353	428,431
仕入債務の増減額(は減少)	381,047	678,553
未払賞与の増減額(は減少)	50,789	29,812
受注損失引当金の増減額(は減少)		1,706
製品保証引当金の増減額(は減少)		87,888
未払消費税等の増減額(は減少)	263,167	62,982
その他	126,098	7,058
小計	1,715,016	2,010,426
利息及び配当金の受取額	9,569	9,493
利息の支払額	2,491	3,139
法人税等の支払額	423,202	396,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,298,892	1,620,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	82,425	34,000
無形固定資産の取得による支出	1,008,753	427,142
長期前払費用の取得による支出	42,641	84,262
預け金の増減額(は増加)		1,700,000
敷金及び保証金の差入による支出	107,036	457,955
その他	5,032	9,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,235,823	706,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への配当金の支払額	15,364	14,696
リース債務の返済による支出	180,472	186,084
配当金の支払額	266,996	345,522
自己株式の取得による支出		151
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,831	546,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,156	134
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	407,919	1,780,486
現金及び現金同等物の期首残高	4,454,213	6,065,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,046,294	1 7,845,768

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
1. 税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給料手当	913,440千円	909,303千円
退職給付費用	65,498千円	64,980千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	176,294千円	145,768千円
預け金	5,670,000千円	7,700,000千円
預け入れ期間が3ヵ月超の預け金	1,800,000千円	千円
現金及び現金同等物	4,046,294千円	7,845,768千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	266,996	34	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	345,522	44	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、情報サービス事業のみの単一セグメントでありセグメント情報は開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円88銭	40円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	478,054	316,211
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額(千円)	478,054	316,211
普通株式の期中平均株式数(株)	7,852,812	7,852,738

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

J F Eシステムズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	康	晴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	裕	輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。